

要望書

総務大臣 麻生 太郎 殿

2005年08月03日
日本共産党 阪南地区委員会
同 泉大津市会議員団
同 岸和田市会議員団
同 貝塚市会議員団
同 泉佐野市会議員団
同 泉南市会議員団
同 阪南市会議員団
同 忠岡町町会議員団
同 熊取町町会議員団
同 田尻町町会議員団
同 18区国政対策委員長
大塚 やすき
同 19区国政対策委員長
和気 豊
同阪南地区府政対策委員長
田村 洋子

1、地方債の一括償還、借り換え等、地方自治体の負担軽減のための起債条件を緩和され、地方財政への支援を拡充されたい。

(熊取町)

(趣旨)

熊取町では公債費比率が14～15%で推移しており、20%を超える自治体もある。自治体財政を圧迫する公債費負担軽減のために、一括償還、借り換えが可能となるよう配慮されたい。

2、「三位一体改革」での地方財源の削減をやめ、04・05年度分の削減分を補填すること。補助金、交付金の削減をやめ真の地方自治推進に努めること。

(貝塚市・阪南市・他市と共通)

(趣旨)

04年度の税源委譲は、交付税等の削減額から大きく乖離した。

阪南市においては前年度に比べ4億6千万円のマイナス(05年分との合計では10億5千万円の減)となった。地方への犠牲の転化はやめるべきである。

また、貝塚市も2004年度で約7億円近い交付金の削減がなされた。この状況が続けば市財政は成り立たなくなり、市民生活は壊滅状況になってしまう。補助金、交付金の削減をやめること。地方分権と言いながら、補助金、交付金を大幅に削るなど、地方自治体の存立そのものを危うくする「三位一体改革」は中止すべきである。

- 3、地方自治体固有の財源である交付税を法に基づいて確保し、2003年以前の状況に戻されたい。また、忠岡町など小規模町村への交付税の削減をやめ、元に戻されたい。

(忠岡町)

(趣旨)

忠岡町は普通交付税は臨時財政対策債をあわせても約20億円。交付税算入分を除けば、約10億円である。そこに3年間の段階補正で8000万円、昨年度は投資的経費の見直しなどの理由で1億3000万円の削減がなされ、来年度からは更なる削減まで計画されている。これでは、町財政の健全化をいっそう困難にする元凶となる。地方財政の危機は、地方自治を尊重せず、地方交付税法を守らぬ国の責任である。

- 4、地方交付税など地方税財政制度の抜本的改善をすすめられたい。

(阪南市・他市と共通)

(趣旨)

市税収の伸び悩みに加え、義務的経費の増加により非常に厳しい状況である。「地方分権」を担保する意味からも、地方への税源移譲を図られたい。

- 5、公立病院の医師不足(特に産婦人科医)は深刻である。深刻な実態に即応する具体的で実効ある医師確保対策、および公立病院支援対策をすすめられたい。

(岸和田市・忠岡町など他市共通)

(趣旨)

忠岡町では、昨年4月から研修医制度による医師の大学病院への引き揚げで、公立忠岡病院は、常勤医、一昨年度末11名が、現在この5月で3名と危機的状況の運営になっている。パート医師の確保の限界もあり、3階病棟も閉鎖している。経営状況も平成16年度決算見込みで、3億円の赤字が予想されている。

岸和田市でも、公立病院は大学病院からの医師の派遣に頼ることが多く、研修医制度により、大学に引き揚げられ、岸和田市も今年度から産婦人科を休診せざるを得ない状況になっている。地域の中核病院や産婦人科病院が少ない市にとって、特に産婦人科の医師不足は深刻であるため。

要望書

国土交通大臣 北側 一雄 殿

2005年08月03日

日本共産党 阪南地区委員会

同 泉大津市会議員団

同 岸和田市会議員団

同 貝塚市会議員団

同 泉佐野市会議員団

同 泉南市会議員団

同 阪南市会議員団

同 忠岡町町会議員団

同 熊取町町会議員団

同 田尻町町会議員団

同 18区国政対策委員長

大塚 やすき

同 19区国政対策委員長

和氣 豊

同阪南地区府政対策委員長

田村 洋子

- 1、大阪府が事業主体である都市計画道路「大阪岸和田南海線」整備事業、国道170号線〈大阪外環状線〉暫定2車線区間の4車線化及び本町道路整備事業に対し、よりいっそうの財政支援を講じられたい。

(熊取町)

(趣旨)

国道170号線、大阪岸和田南海線は町内基幹道路であり、防災面においても重要な位置をしめている。また、近隣市から関空方面への通過道路としても重要であり、一体的な整備が緊急課題となっている。

- 2、第二阪和国道の早期延伸と阪南市自然田地区側道部の安全対策を講じられたい。

(阪南市・岬町と共通)

(趣旨)

慢性的な国道26号線の混雑と渋滞は、市民生活や市域経済に重大な支障になっている。昨年6月「箱ノ浦ランプ」まで供用開始され、一定の渋滞緩和が図られ歓迎されている。現在、箱ノ浦ランプより下りた車両が国道26号線の交差点で大渋

滞となり、渋滞を避けて住宅地内に流入する車両が多く危険である。一日も早い「深日ランプ」までの開通を目指し、事業化区域とされている「淡輪ランプ」までの早期延伸が必要。

- 3、関西国際空港の騒音対策を強化されたい。地元対岸の市町では、深夜も含めて騒音公害に悩まされている。騒音の発生源である飛行空路及び空港の監督官庁である国土交通省が具体的な手立てを講じて「公害のない空港」の実現を達成されたい。また、関西国際空港の使用にあたっては、平和利用を厳守されたい。

(貝塚市、他市町共通)

(趣旨)

関西空港の騒音公害については監視地点もきめられ、データも公表されているが、天候によっては激しい騒音が出るなど、深夜もふくめ騒音公害に悩まされている。環境基準内とはいえ、平均化された数値では現状把握にはほど遠い。空港及び空路についての監督官庁として、「公害のない空港」の実現をすすめ環境保全をすすめられたい。

また、「平和利用を厳格に守る」ことが開港時の約束である。厳守すること。

- 4、JR西日本による福知山線の大事故をうけて、鉄道各社では自動列車停止装置の設置などすすめられているところであるが、JR西日本・阪和線において、関西空港乗り入れ分岐点である「日根野駅」から「和歌山駅」の間の安全対策は遅れたままである。

安全対策を早急に講じるように指導されたい。

(泉南市・阪南市など)

- ①自動列車停止装置（ATS-P）を設置するよう指導されたい。
- ②R-400のカーブに脱線防止装置を設置するよう指導されたい。
- ③「和泉鳥取駅」の落下感知装置と信号機を連動するよう指導されたい。

要望書

文部科学大臣 中山 成彬 殿

2005年08月03日

日本共産党 阪南地区委員会
同 泉大津市会議員団
同 岸和田市会議員団
同 貝塚市会議員団
同 泉佐野市会議員団
同 泉南市会議員団
同 阪南市会議員団
同 忠岡町町会議員団
同 熊取町町会議員団
同 田尻町町会議員団
同 18区国政対策委員長
大塚 やすき
同 19区国政対策委員長
和気 豊
同阪南地区府政対策委員長
田村 洋子

- 1、学校図書館が、「子どもの読書活動推進」に対して果たしている役割は極めて大きい。図書整備についての財政支援措置の強化とともに、すべての学校において専任司書が配置できるよう援助されたい。

(熊取町、泉大津市など)

(趣旨)

1997年6月、「学校図書館法の一部を改正する法律」により、12学級以上の学校の図書館に司書の配置が義務づけられた。

熊取町においては、独自の予算で全小中学校に専任司書を配置し、大きな効果をあげている。本来国が制度化するなど、必要な財政的支援によってすべての自治体に専任司書の配置ができるよう、改善されたい。

泉大津市では、現在、司書教諭を配置しているが、担任を持つ教諭の充て職としての役割であり、専任の司書としての配置がされていない。学校図書館が十分に活用されるためには専任の司書の配置がぜひとも必要である。

2、義務教育施設の耐震調査と補強対策に特別の支援強化をすすめられたい。

(阪南市・他市と共通)

(趣旨)

市立の小中学校・幼稚園の多くは老朽化が激しい。子どもの安全確保のために、国の補助率の引き上げが必要である。

3、30人学級を国の責任で実施されたい。

(泉大津市・他市と共通)

(趣旨)

少人数学級の実施が大きな流れになっている。学力の向上や不登校の克服にも寄与している事も検証されている。国の責任で早期に30人学級を実施されたい。

4、学校・幼稚園・保育所での児童・幼児、教職員等の命と安全を守るために、全小学校・幼稚園・保育所に警備員の配置するための予算措置を講じられたい。

(泉大津市)

(趣旨)

安全が最も確保されるべき学校で児童、教職員が殺傷被害に遭うという、痛ましい事件が続いて発生している。子どもたちと、教職員等のいのちと安全を守るために、すべての学校・幼稚園・保育所に警備員の配置が是非とも必要である。

大阪府は、全ての公立小学校に警備員配置の方針を決め、年間1校80万円の補助金交付の予算計上をした。

泉大津市では市立の全小学校・学童保育・幼稚園・保育所に受付要員として人員の配置を実施した。子どもの安全を守る責任を持つ国としても是非とも警備員配置のための財政措置を実施されたい。

5、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)など特別な教育的支援を必要とする児童・生徒にたいする支援制度の確立と人的配置などの財政措置を講じられたい。

(泉佐野市)

(趣旨)

LD、ADHD児などが増加の傾向であり、特別支援の体制や独自の教材づくりが必要である。学校と保護者、保護者間の連携・連帯も必要である。

6、不登校対策事業を拡充し、少なくとも1校に一人の担当教諭を加配されたい。

(泉佐野市)

(趣旨)

平成15年度で大阪全体の不登校児の占める割合は、平均1.5%であるのに対し、泉佐野市では2.2%となっており深刻である。不登校児への対策は担任の教諭に任されており、学年・クラスによって対応がまちまちになっているのが実情である。

また、スクールカウンセラーとも連携し、教諭や家族を通じて相談を受けているが、本人への支援という点も含めて十分に対応ができていない。更に、不登校児(30日以上登校しない児童)の要件に満たない予備軍ともいえる児童も多数いることから、担任の教諭だけで対応することが事実上不可能になっている。学年・クラスをこえて実態を常に把握し、適切な支援ができる教諭を確保することが切実に求められている。

7、今年、9月26日から30日まで国際知的障害者スポーツ連盟主催の世界陸上選手権大会が行われる。陸上競技に限っての世界大会への参加は、日本障害者スポーツ協会が派遣元とならないことから、日本代表として参加する選手はすべて自己負担という現状である。就学中の学生・生徒の日本代表参加者への支援措置を講じられたい。

(田尻町)

要望書

厚生労働大臣 尾辻 秀久 殿

2005年08月03日

日本共産党 阪南地区委員会

同 泉大津市会議員団

同 岸和田市会議員団

同 貝塚市会議員団

同 泉佐野市会議員団

同 泉南市会議員団

同 阪南市会議員団

同 忠岡町町会議員団

同 熊取町町会議員団

同 田尻町町会議員団

同 18区国政対策委員長

大塚 やすき

同 19区国政対策委員長

和気 豊

同阪南地区府政対策委員長

田村 洋子

1、生活保護級地の引き上げをすみやかに実施されたい。

(阪南市・岬町と共通)

(趣旨)

本市は、関西国際空港に隣接し、近隣市と生活条件や実態は何ら変わらないのに、3級-1であり、早急に近隣市並に2級-1に引き上げられたい。

2、介護保険制度の調整交付金については、国費支援を増やすなど介護保健施設の多数所 在する地方自治体に特別な財政支援をすすめられたい。

(岸和田市)

(趣旨)

介護保険制度の当初から、高齢者病院や高齢者施設の多い岸和田市では、介護保険料が高くなってしまいう要因になっている、このような実態を放置したままで、その地域の住民に負担を転嫁することには限界があるため。

- 3、介護保険制度の改定後、10月からの実施が目前となっている。実施に向けて厚生労働省社会保障審議会介護給付費分科会で、収入やケースに応じた配慮の検討がされている。実施にあたり、介護を受けるお年寄りの実態にあった減免適用や配慮をすすめられたい。

(阪南市・他市と共通)

(趣旨)

新たに、軽度の要介護者への給付制限・ホテルコスト負担の導入は大幅後退となる。十分な施設整備と、低所得高齢者の保険料負担と利用料負担の軽減措置こそ講じられるべきである。

また、国会審議の中で、要支援・要介護1の利用者が在宅サービスを受けることによって、利用者の84%が状態の「維持・改善」に役立っているという厚生労働省の調査結果が明らかになった。「新予防給付」による在宅サービスの給付制限は、かえって状態の悪化をまねくことになる。さらに、施設入所者住居費・食費の負担見直しがされた場合、月8万円の年金の方が、現在4万円の負担が5万4000円に、1万4000円の負担増になるという試算もある。国民年金の満額受給者ですら月6万6000円ということから、国民年金受給者が払えないような利用料の負担は、公的な介護とは言えない。介護保険料も第1段階といえども、国民健康保険の「7割軽減」額の保険料よりも高額であり、低所得者には耐えがたい負担であり、国としても法的に減免制度が必要である。

- 4、国民健康保険事業の財政安定、高すぎる国保料金解消のため、国庫負担率の引き上げを求めるとともに、精神、結核医療給付にかかわる保険者超過負担分解消のための特別の対策を講じられたい。

(貝塚市)

(趣旨)

国民健康料金の負担が市民生活に大きくのしかかっている。「高すぎて支払えない」「病院にもかかれない」という住民の声は切実である。国庫負担率の引き下げが根本の原因であり、国庫負担率の大幅引き上げ、当面は45%にもどすことが必要。また、貝塚市には精神系等の医療機関が集中し、他行政区からの転入に伴う貝塚市国保財政の影響が大きく、医療費給付費影響額は平成15年度で約4億1千万円、16年度は約3億9000万円にもぼっている。国においては特別調整交付金、平成13年1月1日より住所地特例の対象が拡大されているが、効果はあらわれていない。自治体と住民負担の解消策は制度としての改善が必要である。

5、「障害者自立支援法」による定率負担の実施は、障害者の「生存権を脅かすもの」である。障害が重くなるほど負担が重くなる「応益負担」の導入をとりやめられること。

(忠岡町・岸和田市・他)

(趣旨)

国会審議の中で、利用者負担の上限は、障害基礎年金1級・2級の場合、収入の2割・3割を占めることが明らかになった。また、医療費負担の改悪では、現行の50倍、11万5490円(食費含む)もの負担増のケースの事例も示されている。

6、学童保育(留守家庭児童会)の施設整備に十分な財源措置を図られたい。

(泉佐野市)

(趣旨)

この間、施設整備をすすめ、市内13校中10校で実施しているが、年々入会希望者が増え4月1日現在の入会状況で待機児童は110名にもものぼっており、現在の施設ではとても入所できない状況である。20~30名以上の待機児童をかかえている学校は4校もある。子どもたちの安全と安心感のある生活を保障するためにも施設整備のための財源措置をはかられたい。

7、保育所での児童・幼児、保母等の命と安全を守るために、保育所に警備員の配置をするための財政支援をすすめられたい。

(泉大津市)

(趣旨)

安全が最も確保されるべき学校などで児童、教職員が殺傷被害に遭うという、痛ましい事件が続いて発生している。子どもたちと、教職員等のいのちと安全を守るために、すべての学校・幼稚園・保育所に警備員の配置が是非とも必要である。

大阪府は、全ての公立小学校に警備員配置の方針を決め、年間1校80万円の補助金交付の予算計上をした。

泉大津市では市立の全小学校・学童保育・幼稚園・保育所に受付要員として人員の配置を実施した。子どもの安全を守る責任を持つ国としても、是非とも警備員配置のための財政措置を実施されたい。

8、乳幼児の医療費公費負担制度を国の責任で創設されたい。

(泉大津市)

(趣旨)

全国すべての自治体で、何らかの乳幼児の医療費公費負担制度が実施されている。国は次世代育成支援法に基づく行動計画の策定を自治体と企業に義務付けている。

少子化に歯止めをかけることを、緊急かつ重要な課題として位置づけ取り組むならば、先行して実施してきた自治体の医療費助成制度を維持・拡充するための国の支援は必要である。

- 9、働く人々の定期検診（労働安全衛生法による）また、自治体のおこなう一般成人検診・ガン検診（老人保健法による）における「国の指針」の中に、血液検査C A - 1 9 - 9（腫瘍マーカー）の検査を加え、国の補助対象に加えられたい。

（泉南市）

（趣旨）

内臓に発生したガンの発見に役立つ検査であるため。

- 10、平成15年度から17年度の3年間に限って適用するとされている、「高額医療費共同事業及び保険基盤安定繰出金（保険者支援分）」について、平成18年度以降も引き続き制度を継続されたい。

（熊取町、各市共通）

（趣旨）

高齢化、医療技術の高度化に伴う医療費の伸びを、これ以上保険料の引き上げでおぎなおうとすることは、住民生活にとって耐えがたいものになる。安定した保険制度にするためには抜本的な国庫負担の引き上げが求められている。当面の手立てとして、この財政支援制度をぜひ継続されたい。

- 11、町の医療の中核となる総合病院や公立病院の医師不足（特に産婦人科医）は深刻である。実態に即応する具体的で実効ある医師確保をすすめられたい。

（岸和田市・忠岡町など他市共通）

（趣旨）

忠岡町では、昨年4月から研修医制度による医師の大学病院への引き揚げで、公立忠岡病院は、常勤医、一昨年度末11名が、現在この5月で3名と危機的状況の運営になっている。パート医師の確保の限界もあり、3階病棟も閉鎖している。経営状況も平成16年度決算見込みで、3億円の赤字が予想されている。

岸和田市でも、公立病院は大学病院からの医師の派遣に頼ることが多く、研修医制度により、大学に引き揚げられ、岸和田市も今年度から産婦人科を休診せざるを得ない状況になっている。地域の中核病院や産婦人科病院が少ない市にとって、特に産婦人科の医師不足は深刻であるため。

- 12、今年、9月26日から30日まで国際知的障害者スポーツ連盟主催の世界陸上選手権大会が行われる。陸上競技に限っての世界大会への参加は、日本障害者スポーツ協会が派遣元とならないことから、日本代表として参加する選手はすべて自己負担という現状がある。各種競技に日本代表として参加する障害者への支援を講じて、自己負担の軽減をはかられたい。

(田尻町)

- 13、アスベスト公害被害による不安が広がっている。関係各省による各方面での調査が進められているが、被害実態やアスベスト使用施設など実態を公表すること。石綿の労災認定を実態にあったものに見直し、家族や周辺住民も含めた石綿に関する救済（労災制度のわくをこえた）制度の確立や健康診断の実施を検討されたい。

(全市町共通)

(要旨)

大阪府環境白書（平成16年3月31日現在）によると大阪府泉州南部地域は、大阪府全体の「特定粉じん（アスベスト）発生施設」206カ所の内、86カ所（岸和田市・貝塚市・泉南市・阪南市）が集中する地域となっている。実態は中小の石綿関連事業所と零細な下請け家内工業であり、現在でもまだ石綿関連の事業に携わっている。死亡を含めた被害は相当数に及ぶものと推測される。疾病救援の対策など受けられない状況の元で、発症後、短時間で死亡するケースも多いと聞いている。全面的な実態調査と実態にそくした救済・救援の制度を早急に確立されたい。

要望書

農林水産大臣 島村 宜伸 殿

2005年08月03日

日本共産党 阪南地区委員会

同 泉大津市会議員団

同 岸和田市会議員団

同 貝塚市会議員団

同 泉佐野市会議員団

同 泉南市会議員団

同 阪南市会議員団

同 忠岡町町会議員団

同 熊取町町会議員団

同 田尻町町会議員団

同 18区国政対策委員長

大塚 やすき

同 19区国政対策委員長

和気 豊

同阪南地区府政対策委員長

田村 洋子

- 1、2007年度から「大規模経営」や「営農組織」への「直接支払い」制度を導入し、圧倒的多数の農家が助成対象外となる「食料・農業・農村基本計画」をやめ、食料自給率向上をめざし、全品目の価格保障や農業環境保全のための農業支援策を実施されたい。

(泉佐野市)

(趣旨)

全国の「認定農業者」は18万人で6%となっており、農水省のモデル試算でも米販売価格の下落により「530万円」の年間所得が保障されるものとなっていない。日本の農村が、小規模で分散していることから、農家の基盤整備負担が大きくなっている。

- 2、泉州東部区域農用地総合整備事業の基幹農道整備は環境破壊や建設費が市財政を圧迫する。国の支援をやめること。

(泉南市)

(趣旨)

市は国からの支援（補助）があるから、有利だと建設を進める。国の支援がなければ、建設しない。農業の支援なら、農家の経営を応援するようにすること。道路づくりや箱物づくりへの支援は財政破たんと環境破壊をもたらすだけで、本当の農業支援になっていない。この道路はオオタカの生息地であるため、工事は中断したままである。また来年から補助金の返済で市の財政が圧迫される。

要望書

内閣府特命防災担当大臣 村田 吉隆 殿

2005年08月03日

日本共産党 阪南地区委員会

同 泉大津市会議員団

同 岸和田市会議員団

同 貝塚市会議員団

同 泉佐野市会議員団

同 泉南市会議員団

同 阪南市会議員団

同 忠岡町町会議員団

同 熊取町町会議員団

同 田尻町町会議員団

同 18区国政対策委員長

大塚 やすき

同 19区国政対策委員長

和気 豊

同阪南地区府政対策委員長

田村 洋子

1、東南海、南海地震にかかわる防災対策のための財政的支援を講じられたい。

(貝塚市)

(趣旨)

ここ数十年に発生がきわめて高い確率で予測をされ、東南海、南海地震にかかわる地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく推進地域にたいして、地震防災対策の推進のための事業経費などの財政支援策を講じられたい。

要望書

財務大臣 谷垣 禎一 殿

2005年08月03日
日本共産党 阪南地区委員会
同 泉大津市会議員団
同 岸和田市会議員団
同 貝塚市会議員団
同 泉佐野市会議員団
同 泉南市会議員団
同 阪南市会議員団
同 忠岡町町会議員団
同 熊取町町会議員団
同 田尻町町会議員団
同 18区国政対策委員長
大塚 やすき
同 19区国政対策委員長
和気 豊
同阪南地区府政対策委員長
田村 洋子

1、水道事業の企業会計の中での企業債について7.5%以上の利率のものは、借換債を認めるとしているが、せめて6%の利率のものまでの借換債を認め、金利の軽減をはかられたい。

また、水道事業の企業債の借換債は、公営企業融資公庫の分は認められたが、財務省の企業債について借換えを認められ、金利の軽減をはかられたい。

(泉南市、他市共通)

(趣旨)

毎年、日本水道協会や全国簡易水道協議会から要望や陳情が続けられている。当泉南市についても、水道事業会計における累積赤字は8億4000万円にも達している。(16年度単年度 69,042,860 円、累積赤字 839,377,117 円)この原因は、新しい住宅開発やりんくうタウンの水道事業の負担がのしかかってきたためである。